

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	気象測器検定		事業開始年度	昭和31年		作成責任者
担当部局庁	気象庁観測部		担当課室	計画課		課長 川津 拓幸
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁がアメダス観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。 また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。 また、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	気象庁測器検査数	台	18,136	15,125	14,906	温度計、気圧計、湿度計、風向風速計、日射計、温度計、積雪計、日照計、降雨強度計、ラジオゾンデ
	型式証明書発行数	件数	7	19	11	
	検定料収入	千円	763	1,425	1,013	型式証明手数料、基準器校正手数料、委託検定手数料
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	23	23	226	9	
	執行額	23	23	203		
	執行率	100.0%	100.0%	89.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や使途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。 ・平成19年度には、各管区気象台・沖縄気象台がもつ測器検査機器及び検査業務を気象庁本庁に集約することにより、運用の効率化を図った。 ・今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。 				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】					・平成19年度に気象庁(部内)測器検査業務を各管区から本庁へ集約一元化 ・平成16年3月より部外気象測器の検定は登録検定機関が実施
	・232気象官署施設費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・95気象官署施設整備に必要な経費	214百万円	192百万円			
	・95191-1202-08 施設施工旅費	1百万円	1百万円			
	・95191-1203-09 施設施工旅費	1百万円	1百万円			
	・95191-1204-15 施設整備費	212百万円	190百万円			
・233観測予報等業務費						
・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費						
・95191-2123-09 観測予報庁費	12百万円	11百万円				
合計	226百万円	203百万円				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

気象庁
203百万円
〔気象測器検定に係る企画立案及び事業の実施〕

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (4社)
190百万円
〔気象測器共通検査設備(検定装置及び基準器)製作及び取付調整等〕

【随意契約】

B. 民間事業者 (27社)
12百万円
〔本庁が発注した風洞装置(制御処理装置及び直流電動機)の点検・調整等〕

C. 管区气象台 (3機関)
404千円 ※
〔計画に基づく測定器(デジタルマルチメータほか)校正試験の実施〕

【随意契約】

D. 日本電気計器検定所
404千円 ※
〔管区气象台が発注した測定器(デジタルマルチメータほか)校正試験〕

※金額が少額のため千円単位

旅費
1百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 第一科学株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	気象測器共通検査設備(検定装置及び基準器)製作及び取付調整	121			
雑役務費	気象測器共通検査設備(検定装置及び基準器)製作及び取付調整	9			
計		130	計		
B. 神菱ハイテック株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	風洞装置(制御処理装置及び直流電動機)の点検・調整	2			
計		2	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

【別紙】

A. 民間事業者(4社) 190百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	第一科学(株)	130
2	プリード(株)	43
3	三冷社(株)	9
4	光進電気工業(株)	8
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B. 民間事業者(27社) 12百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	神菱ハイテック(株)	2
2	独立行政法人 産業技術総合研究所	2
3	IHI回転機械(株)	2
4	セイワビジネスサプライ(株)	1
5	明星電気(株)	1
6	丸太通信設備(有)	1
7	吉野計測(株)	1
8	ビーエーシー(株)	1
9	三興通商(株)	0.8
10	チノー(株)	0.2

C. 管区气象台(3機関) 404千円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	札幌管区气象台	226
2	仙台管区气象台	151
3	大阪管区气象台	27
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		